

序



弘前大学長 佐藤 敬

弘前大学は1949年（昭和24）5月に新制大学として発足してから、2019年（平成31）5月に70周年を迎えることとなった。創立60周年にあたる2009年（平成21）には記念事業の一環として『弘前大学六十年史』を刊行しており、この『弘前大学七十年史』は、その後10年間の歩みを中心にまとめたものである。

この10年間のうち、最初の3年間は遠藤正彦前学長の下で多くの改革が進められ、2012年（平成24）2月には佐藤敬が学長に就任し、現在に至っている。10年前より更に遡ることではあるものの、2004年（平成16）度実施された国立大学の法人化が、今日までの10年間の本学の歩みに大きな影響を及ぼしたことは間違いなく、それは70年に及ぶ本学の歴史の中でも最も大きな変革であったと言える。遠藤正彦前学長のリーダーシップの下、法人化の実現を果たした教職員の労苦に感謝するとともに、創立70周年を機に、国立大学法人としてのあるべき姿をさらに追求していく決意を新たにすることが重要と考える。

この10年間で弘前大学において大きく変わった点を一つ挙げるならば、地域連携の推進であったと言える。この点は、我が国社会の全体的状況や、特に地方大学の役割に対する時代的要請などが背景にあ

るばかりでなく、本学が一貫して目標としてきたことの一つでもある。地域連携の推進のみならず、本学の教育研究全体の目標達成のため、この10年間に実施された最も根本的な改革は、いわゆるガバナンス改革であった。学長選考の際の学内意向投票の廃止、部局長や教育研究評議員の学長指名制、監事のチェック機能の強化、理事を兼ねない副学長や副理事の配置などが、その具体的内容である。これにより、本学において必要な教育研究組織や管理運営体制の見直しが比較的円滑に進んできたことは間違いない。しかしながら、このようなガバナンス体制を適切に維持していくためには、個々の教職員の力が常に問われるのも事実であり、個々の力が組織全体の力に結集されることが不可欠である。この体制は今後も維持されなければならないと考えるが、そのためには、教職員一人ひとりが、弘前大学の一員として、組織の意思決定に参画し、あるいは主体的に見守る存在であることがきわめて重要で、運営体制としても、そのような配慮がなされる必要がある。

その他、ミッションの再定義に伴う教育研究組織の再編と入学定員の見直し、AO入試の拡大とセンター試験に代わる共通試験への対応を中心とした入試改革、教育研究院の立ち上げによる教員組織と教育研究組織の分離、教職大学院の設置、全学教員人事委員会の設置、附置研究所の再編、新たな教員業績評価の導入、人事給与システムの見直しなど、多くの重要な改革が進められた。これらの具体的取組については以下のそれぞれに対応した章に記載されている。

『弘前大学七十年史』として、この10年間の動きをまとめることとは些か趣旨を異にするものの、少子高齢化と人口減少をはじめとする我が国全体と地域社会の状況から、今後の弘前大学の在り方に関して、この場である程度言及することも欠かせないと考える。それは、我が

国の高等教育の在り方について議論することではなく、我が国の高等教育政策の中であって、本学の今後の在り方を考えることがこの場に相応しいと思われる。そのような視点に立つと、国立大学から国立大学法人へと変わった流れの方向性に今後も対応していくことが重要と言わざるをえない。即ち、弘前大学は今後も力強く地域の高等教育の需要に応え、地域との強い連携の下に教育研究活動を進め、その成果をしっかりと地域に還元し、併せて世界に発信していくことが不可欠である。そしてそれらのために、国立大学法人として経営基盤の一層の強化を図っていくことが求められる。

基本的には、この10年間に地方の一国立大学法人としてのあるべき姿が、一部は紆余曲折を経ながらも、徐々に整備されてきたと考える。創立70周年は今後も連綿として続く本学の長い歴史の一点に過ぎないとも言えるが、一方で、それだけで片付けられてはならない。これまでの来歴を振り返り、今後の在り方を考える機会とし、かつ継続的に本学の歩みをたどり、構成員全てが本学の将来に関して共通認識を持つための作業を実施することは、70周年の節目に弘前大学に在籍する者の責務であり、この『弘前大学七十年史』の刊行をもって、その責めの一部を塞ぐものである。

最後に、弘前大学創立以来の70年間、なかでも、今日までの10年間に、本学におけるさまざまな取組にあたっていただいたすべての教職員、学生の皆さん、そして学外から多大なご支援、ご協力を賜った多くの方々に衷心より感謝申し上げます。また、この『弘前大学七十年史』の刊行を含めた創立70周年記念事業は、学内外から特段のご支援をいただくことで実現したものであり、ご支援いただいた皆様に心よりお礼を申し上げますとともに、そのことをしっかりと記憶と記録にとどめるものである。

(佐藤 敬)